■基本利用規約

「基本利用規約」(以下「本規約」といいます)は、株式会社ホスピタリティ&グローイング・ジャパン(以下「当社」といいます)が、サービス業で働く方の成長とその企業の成長のために提供する、サービス業全体の発達と人財を創り出すことを目的とした各種サービス(以下総称して「本サービス」といいます)の利用について、利用企業の遵守事項及び利用企業と当社の権利義務関係の基本的事項を定めるものです。

第 1 条(適用範囲)

1.本規約は、利用企業、利用企業管理者、受講ユーザー又は利用ユーザーと当社との本サービスに関連する一切の関係に適用します。ただし、別途個別の定めがある場合はこの限りではありません。なお、各種サービスの利用にあたっては、本規約と併せて、各種サービスの利用規約を適用します。

2.本規約及び各種サービスの利用規約に定めの無い事項が発生した場合は、利用企業、当社が双方誠意をもって協議し、その解決に努めるものとします。

3. 本サービスは、当社が特別に指定しない限り、受講ユーザー又は利用ユーザーが利用企業の役員及び利用企業と雇用関係にある正社員・準社員・契約社員・パートアルバイト、利用企業を勤務先とする派遣社員である場合に限り利用することができるものとします。

第 2 条(定義)

本規約及び各種サービスの利用規約における用語の定義は、以下のとおりとします。

1.「通学型サービス」とは、当社が運営する各校舎において利用企業に教育研修等を提供するサービスをいいます。

2.「ライブ型サービス」とは、Web会議システム技術を利用し、端末設備を介して利用企業に教育研修等を提供するサービスをいいます。

3.「オンデマンド型サービス」とは、インターネットストリーミング技術を利用し、端末設備を介して利用企業に教育研修等を提供するサービスをいいます。

4.「利用企業」とは、本規約及び各種サービスの利用規約、個人情報保護方針に同意のうえ、当社指定の手続に従い本サービスの利用を申し込み、当社との間で本サービス契約(第 3 条第 2 項に定めます)が成立した企業又は団体をいいます。

5.「利用企業管理者」とは、管理画面を使って利用企業が本サービスの利用の為に必要な情報を登録、設定又はその他の手続きを行う管理者として、利用企業が設定した個人をいいます。

6.「受講ユーザー」とは、利用企業の管理のもと、通学型サービスを利用するユーザーとして利用企業が設定した個人(第 1 条第 3 項に定めます)をいいます。

7.「利用ユーザー」とは、利用企業の管理のもと、ライブ型サービス又はオンデマンド型サービスを利用するユーザーとして利用企業が設定し、ユーザーアカウント(第 11 項で定めます)を通知された個人(第 1 条第 3 項に定めます)をいいます。

8.「サービスシステム」とは、主として本サービスの用に供することを目的とした、当社が設置、開発、保守、制作を行う、プログラム、ソフトウェア、サービス、手続、商標、商号並びに電子データを含む、映像、文書、図面、ドキュメントの総称をいいます。

9.「端末設備」とは、サービスシステム以外に本サービスの利用に必要となるパソコン、再生用モニター等各種端末設備、その他通信設備及び通信網であって、利用企業、受講ユーザー及び利用ユーザーご自身が設置又は当社以外の第三者と契約するものをいいます。

10.「管理者アカウント」とは、利用企業管理者が本サービスの利用・登録・ログインするためのID及びパスワードをいい、利用企業管理者が本サービスにかかる管理画面にアクセスする際に必要となる情報、アクセスURL等を含みます。

11.「ユーザーアカウント」とは、受講ユーザー、又は利用ユーザーが本サービスの利用・ログインするためのID及びパスワードをいい、受講ユーザー又は利用ユーザーが本サービスにかかる利用ページにアクセスする際に必要となる情報、アクセスURL等を含みます。

12.「サービスアカウント等」とは、「管理者アカウント」及び「ユーザーアカウント」の総称をいいます。

13.「各種サービス」とは、本規約及び各種サービスの利用規約に基づき提供される各サービスをいいます。

第 3 条(利用申込み、契約成立等)

1.本サービスの利用を希望する企業又は団体(以下「申込企業」といいます)が本サービスの利用申込みを行う場合、申込企業は、利用企業の名称、住所、窓口担当者、連絡先(電話番号、FAX、電子メールアドレスを含みます)、請求先、その他申込み内容を特定するために当社が指定する事項(以下総称して「利用企業情報等」といいます)を、当社が指定する方法でご提供いただきます。なお、当該提供事項について、その事実を証明する書類を提出していただく場合があります。

2.申込企業が、当社指定の利用申込み方法(各種サービスの利用申込書を含め、以下「利用申込書」といいます)による書面を当社に提出することで、申込企業と当社間での本規約及び各種サービスの利用規約に基づく各種サービスの利用契約(以下「本サービス契約」といいます)が成立するものとします。なお、申込企業は利用申込書を提出した時点で、本規約及び各種サービスの利用規約に同意したものとみなします。

第 4 条(利用企業情報等の変更)

1.利用企業は、利用企業情報等、料金振替金融機関口座、その他当社へご提供いただいた利用企業情報等に関連する事項に変更があった場合、当社指定の方法又は各種サービスの利用規約に従って速やかに変更手続を行うものとします。なお、変更手続きに伴って当該変更の事実を証明する書類を提示いただくことがあります。

2.前項に基づき、利用企業情報等の変更がなされた場合は、それ以降、当社から利用企業に対する連絡又は通知等は、変更先に対して行われるものとします。なお、利用企業情報等の変更があったにも関わらず、前項に基づく変更の手続きがなされていない場合、当社が変更前の連絡先に対して連絡又は通知等したこと、利用企業と連絡がとれなかったことに起因して、利用企業、受講ユーザー若しくは利用ユーザー、又はその他の第三者に如何なる損害が生じたとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

第 5 条(利用企業情報等の使用目的)

1.当社は、利用企業情報等を善良な管理者の注意をもって管理し、本条その他において別段の定めがある場合を除き、利用企業の承諾を得ることなく、以下の各号に定める目的以外のために使用、又は第三者に使用させ、若しくは開示、漏洩いたしません。

(1)本サービスの提供・管理・運営・サービス向上のため、及び利用企業に必要な連絡をするため

(2)当社、当社の関係会社(当社ホームページの個人情報保護方針(https://hg-japan.com/policy/)に定めます)、その他当社の提携先企業の、商品・製品・サービス等に関する、販売、広告及び宣伝(ダイレクトメール等)の送付、送信のため

(3)キャンペーン・アンケート等の実施、及びキャンペーン・アンケート等に伴う景品等の発送のため

(4)新サービス等の開発、調査、分析のため

2.当社は利用企業情報等を、本サービスの提供に際して必要な範囲で複製又は改変することができるものとします。

3.当社は、法令に従った要請(捜査関係事項照会書による要請を含みます)や法令の手続上必要とされる場合、当社、当社の関係会社、当社の提携先企業、他の利用企業又はその他の第三者の権利を保護するために必要な場合など、当社が必要と判断したときは、利用企業情報等を第三者に開示、公開することがあります。

4.利用企業情報等に含まれる個人情報の取扱いについては、当社ホームページの個人情報保護方針(https://hg-japan.com/policy/)に従うものとします。

第 6 条(本サービス利用に関する情報の利用・公表等)

利用企業は当社に対し、当社が利用企業との取引実績を有する事実(以下「取引事実」といいます)を、企業 PR・広告活動等を目的として第三者に開示・公表することを許諾するものとします。なお、利用企業と当社との間で別途秘密保持を目的とする条項、契約又は合意が存在する場合、取引事実は秘密保持対象に含まないものとします。

第 7 条(料金・費用・支払方法等)

1.利用企業は、本サービスの利用開始に際して、当社指定の登録手数料を各種サービスの利用規約に従い支払うものとします。

2.利用企業は、本サービスの利用料金及びその他の料金等を、各種サービスの利用規約に従い支払うものとします。

3.利用企業が当社に対して負担する金員(登録手数料、月額利用料及びその他の料金等を含みます)を支払期日に支払わなかった場合、当該金員に対する支払期日の翌日から支払済みまで年 14.5%の割合(年 365 日の日割計算、閏年は 366 日)による遅延利息を当社にお支払いいただく場合があります。

第 8 条(端末設備等)

1.本サービスの利用に必要な端末設備に要する費用又は通信事業者に対して発生する通信費等については、本サービスの料金には含まれず、利用企業の費用負担と責任において備えるものとします。

2.利用企業は、本サービスの利用に必要となる端末設備の設定及び使用環境条件が、当社の定める技術基準及び技術的条件に適合するよう維持するものとします。なお、当該設定及び維持は利用企業の費用負担と責任をもって備えるものとします。

第 9 条(保存データの取扱い)

1.利用企業、利用企業管理者、受講ユーザー及び利用ユーザーが本サービスにおいて保存した全てのデータ及び情報(以下「保存データ」といいます)は利用企業により管理されるものであり、本条に基づき利用企業から承諾された範囲を除き、当社は、保存データに関するいかなる権利も取得しません。

2.当社は、利用企業の承諾を得ることなく、サーバーの故障・停止時の復旧の便宜に備えて保存データを任意でバックアップできるものとします。

3.当社は、本サービス契約終了に伴い、当社が別途定める保管期間の経過後、保存データを削除します。本サービス契約終了後は、保存データについて、その保管・削除・バックアップ等に関して利用企業、利用企業管理者、受講ユーザー若しくは利用ユーザー、又はその他の第三者に発生した一切の損害について、当社は何等の責任を負わないものとし、利用企業は予めこれを了承するものとします。

4.当社は、利用企業の本サービスの利用状況を確認する目的のほか、以下の目的のために、保存データに対しアクセスを行うことがあります。

(1)サービスシステムの安全な運営のため

(2)本サービス又はサービスシステム上の問題を防止するため

(3)本サービスのサポート上の問題に関連して利用企業から当社に要請があった場合に、当該サポート上の問題を解決するため

5.当社は、利用企業の承諾を得ることなく保存データを開示・公開することはありません。ただし、法令に従った要請(捜査関係事項照会書による要請を含む)や法令の手続上必要とされる場合については、利用企業の承諾なく、全部又は一部の保存データを開示・公開することがあります。

第 10 条(秘密保持)

1.当社及び利用企業は、本サービスの提供及び利用により書面、口頭及び物品を問わず知り得た相手方の技術上又は営業上、その他業務上の一切の情報(以下「秘密情報」といいます)を相手方の書面による承諾を得ることなく、第三者に開示、漏洩、提供し、また本サービス契約の目的以外に使用してはならないものとします。ただし、以下の各号に該当する情報は秘密情報に含まないものとします。

(1)公知・公用の情報

(2)相手方から開示・提供を受けた後、自己の責によらず公知・公用となった情報

(3)相手方から開示・提供を受けたとき、すでに自ら所有していたことを立証し得る情報

(4)正当な権利を有する第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に入手した情報

(5)秘密情報によらず、自らの開発により知得した情報

2.前項の規定に関わらず、当社及び利用企業は管轄官公庁又は法律により秘密情報の開示を要求された場合は、必要最小限の範囲及び目的に限り、秘密情報を開示することができるものとします。なお、当該開示要求を受けた場合、相手方に通知するものとします。

3.当社及び利用企業は、秘密情報に個人情報が含まれている場合には、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)その他の法令に従い個人情報保護のため十分な安全管理措置を講ずるほか、個人情報提供者本人の承諾がある場合その他の法令で認められる場合を除き、第三者に開示、漏洩、提供してはならないものとします。なお、その他個人情報に関する取扱いについては、当社ホームページの「個人情報保護方針」及び「個人情報の取り扱いについて」(https://hg-japan.com/policy/)に定めるものとします。

第 11 条(禁止事項)

1.利用企業は本サービスの利用にあたり、以下の行為又はそのおそれのある行為を行ってならないものとします。

(1)本サービス及び当社が提供するすべてのサービスの運営を妨げる行為、又は信用・名誉等を毀損する行為

(2)当社、当社の関係会社、当社の提携先企業、他の利用企業又は第三者の知的財産権等を侵害する行為、財産・信用・名誉等を毀損する行為、プライバシーに関する権利又は肖像権その他の権利を侵害する行為、不利益又は損害を与える行為

(3)当社が別途承諾した場合を除き、第三者に対して本サービスを販売、又は利用する権利(各種サービスの利用規約で定めるアカウント等に関する権利を含みます)を譲渡、貸与、使用許諾、担保設定その他これらに準ずる行為

(4)本サービスに関連する、動画、ドキュメント又はプログラム等を修正、翻訳、変更、改竄、複製、無効化、消去、改造及び解析その他これらに準ずる行為

(5)コンピュータウイルス等の有害プログラムを含んだ情報又はデータを登録・提供する行為

(6)同じユーザーアカウント又は管理者アカウントを複数人で共有、あるいは同時に利用する行為

(7)営利・非営利を問わず、物やサービスの売買、交換を目的とする行為

(8)無限連鎖講(「ねずみ講」、「ネットワークビジネス」を含みます)に該当する又は該当すると思われるものに勧誘又は案内する行為

(9)宗教又は政治活動への勧誘を行う行為

(10)当社、当社の関係会社、当社の提携先企業、他の利用企業又は第三者のサイトを装ったフィッシング行為

(11)当社の承諾なく派生サービスを作成し配布する行為

(12)法令又は公序良俗に違反する行為若しくは犯罪行為若しくはこれらの行為を幇助する行為

(13)偽名や第三者の氏名・商号等を利用した利用申込行為

(14)本規約又は各種サービスの利用規約に違反又は抵触する行為

(15)その他当社が不適切と判断する行為

2.当社は、利用企業が前各号のいずれかに該当する場合には、本サービスの提供又はサービスアカウント等を停止し、利用企業に対して違約金を請求することその他当社が必要と認める措置を行うことができるものとします。

3.前項の停止措置等をとったことにより利用企業、利用企業管理者、受講ユーザー若しくは利用ユーザー、又はその他の第三者に発生した一切の損害について、当社は何等の責任を負わないものとし、利用企業は予めこれを了承するものとします。

第 12 条(解除)

1.当社は、利用企業が以下の各号のいずれかに該当した場合、利用企業に対して相当の期間を定めた是正の催告(本サービス提供停止日及び停止理由を併せて通知します)を行い、利用企業が当該期間内に催告に応じないときは本サービス契約を解除することができるものとします。

(1)登録手数料、月額利用料金及びその他の料金等が、その支払期限を 2 ヶ月経過しても支払われない場合

(2)その他、本規約又は各種サービスの利用規約違反等の合理的な理由により、当社が不適切と判断した場合

2.当社は、利用企業が以下の第 1 号乃至第 3 号のいずれかに該当した場合は利用企業に対し通知のうえ、また第 4 号乃至第 8 号のいずれかに該当した場合は利用企業に対し何等の通知催告を要せず、本サービス契約を直ちに解除することができるものとします。なお、当社は、当該第 1 号乃至第 3 号のいずれかに該当した場合における解除の理由の開示・説明義務を負わないものとし、利用企業は予めこれを了承するものとします。

(1)利用申込みに不実虚偽の事項があった場合

(2)本サービス契約以前において、利用企業が、本サービス又は当社が提供するその他サービス等において、規約違反など契約上の義務を怠ったことがある場合、契約解除等の処分を受けたことがある場合、又は今後も契約上の義務を怠るおそれがあると当社が判断した場合

(3)合理的な理由により、本サービスの継続的な提供が困難であると当社が判断した場合

(4)本規約又は各種サービスの利用規約の各条項に違反した場合

(5)仮差押・仮処分・強制執行・競売等の申立を受けた場合、又は破産・会社更生・民事再生・特別清算開始その他これに類する法的整理手続の申立を受け、あるいは自ら申立てた場合、仮登記担保契約に関する法律第 2 条に定める通知・手形交換所の取引停止処分若しくは租税公課の滞納その他滞納処分を受けた場合、又はこれらの申立、処分、通知を受けるべき事由を生じた場合

(6)本サービスにかかる料金の決済手段として利用企業が届出た金融機関の引落し口座が、金融機関により利用停止若しくは無効扱いとされている場合

(7)長期間にわたり当社から利用企業への電話・FAX・電子メールの手段による連絡がつかない場合

(8)その他、本サービス契約を継続し難いと当社が判断する合理的な事由が存在する場合

3.本条の規定により、本サービス契約が解除された場合、利用企業は当然に期限の利益を喪失し、当該解除の時点で利用企業が当社に対して負担する債務の全額を、直ちに支払うものとします。

4.本条の規定は、当社からの損害賠償請求を妨げるものではありません。

5.本条の規定により、本サービス契約が解除された場合、解除以降サービスアカウント等は一切利用することはできません。また、利用企業が登録したデータ、ファイル、その他一切の情報も利用・閲覧等できません。

6.本条に基づき、本サービス契約を解除したことに起因して、利用企業、利用企業管理者、受講ユーザー若しくは利用ユーザー、又はその他の第三者に如何なる損害が生じたとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

第 13 条(反社会的勢力の排除)

1.当社及び利用企業は、現在、自らの役員(業務を執行する役員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいいます)が暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、政治活動標ぼうゴロ、社会運動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等、暴力団密接関係者、その他これらに準ずる者、暴力団でなくなった日から 5 年を経過しない者(以下総称して「反社会的勢力」といいます)に該当しないこと、及び以下の各号のいずれにも該当しないこと、かつ、将来に亘っても該当しないことを表明・確約します。

(1)反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること

(2)反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

(3)自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること

(4)反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

(5)役員又は経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること

2.当社及び利用企業は、自ら又は第三者を利用して、以下の各号のいずれも行わないことを確約します。

(1)反社会的勢力に自己の名義を利用させ、契約を締結する行為

(2)暴力的な要求行為

(3)法的な責任を超えた不当な要求行為

(4)取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

(5)風説を流布し、偽計を用い、又は威力を用いて相手方の信用を毀損し業務を妨害する行為

(6)本項各号のその他これらに準ずる行為

3.当社は、利用企業の役員(業務を執行する役員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいいます)が第 1 項各号のいずれかに該当し、又は前項各号のいずれかに該当する行為をした場合、利用企業に何等の催告を要さず本サービス契約を解除することができるものとします。

4.前項に基づき、本サービス契約を解除したことに起因して、利用企業、利用企業管理者、利用ユーザー、若しくは受講ユーザー又はその他の第三者に如何なる損害が生じたとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

第 14 条(有効期間)

1.本サービス契約の有効期間は、各種サービスの利用規約において定めるものとします。

2.第 6 条、第 10 条、第 12 条第 3 項及び第 4 項、第 12 条第 6 項、第 13 条第 4 項、本条本項、第 17 条、第 20 条、第 21 条、第 24 条の規定は、本サービス契約終了後も有効に存続するものとします。

第 15 条(権利義務の譲渡禁止)

利用企業は、事前に当社の書面による承諾を得ることなく、本サービス契約より生ずる一切の権利又は義務を、第三者に譲渡し、引き受け・継承させ、又は担保に供する等の一切の処分をしてはならないものとします。

第 16 条(再委託)

当社は、本サービスの適正な運営及び管理を行うため、必要に応じて本サービスの全部又は一部の業務を、利用企業の承諾を要することなく第三者に再委託できるものとします。委託に際しては、当社が定めた安全管理基準を満たす事業者を選定し、適切な管理、監督を行います。

第 17 条(権利の帰属)

1.本条その他において別段の定めがある場合を除き、本サービスを通じて当社が提供するコンテンツ、ノウハウ、情報(その集合体を含む)並びに本サービスの実施環境を構成するプログラム、ソフトウェア、サービス、手続、商号、電子データを含む映像、文書及び図面等に関する所有権及び著作権等をはじめとする一切の知的財産権は、当社及びその供給者に帰属します。

2.当社が有する著作権等の知的財産権及びその他の権利に関して、利用企業が本サービスの範囲を超えて使用又は転用することを禁止します。

第 18 条(本サービスの停止等)

1.当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合、本サービスを一時的な中断又は恒久的な中止(以下本条において「停止等」といいます)をする場合があります。この場合、原則として事前に利用企業に告知を行うものとしますが、本サービス運営上やむを得ない場合は、告知を行わずに本サービスを停止等することがあります。

(1)本サービス、その他本サービスを提供するために必要なシステムのメンテナンス、電気通信設備の保守上又は工事上やむを得ないとき、若しくはこれらにやむを得ない障害が発生した場合

(2)ネットワーク障害が発生した場合

(3)本サービスに著しい負荷や障害が与えられることによって正常なサービスを提供することが困難である場合、又は困難であると当社が判断した場合

(4)運営上又は技術上、本サービスの停止等が必要であると当社が判断した場合

(5)担当講師の病気、慶弔、不測の事故発生等の場合

(6)データの改竄、ハッキング等本サービスを提供することにより、利用企業又はその他の第三者が著しい損害を受ける可能性を当社が認知した場合

(7)電気通信事業者又は国内外の電気通信事業体による電気通信サービス、電力会社による電力供給サービス、その他の公共サービスの提供が停止されることで、本サービスの提供が困難になった場合

(8)地震・津波・台風・落雷その他の天災地変、並びに交通機関の不通やストライキ、戦争、内乱、法令の制定改廃その他不可抗力等により、非常事態が発生した場合、又はそのおそれがある場合

(9)当社が本サービスの提供を停止、緊急停止する必要があると判断した場合

(10)その他、当社の責に帰さない事由により本サービスの提供が不可能となった場合

2.当社は利用企業又はその他の第三者からの緊急停止要請に関し、原則としてこれを受け付けません。

3.本条に基づき、本サービスを停止等したことに起因して、利用企業、受講ユーザー若しくは利用ユーザー、又はその他の第三者に如何なる損害が生じたとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

第 19 条(本サービス内容、本規約又は各種サービスの利用規約内容、料金の変更等)

1.当社は、利用企業の認識如何に関わらず、本サービス内容の変更・追加・廃止(以下「本サービス内容変更」といいます)、若しくは本規約又は各種サービスの利用規約の変更・追加・廃止等(以下「本規約等内容変更」といいます)をすることができるものとします(本項において「本サービス内容変更」、「本規約等内容変更」を総称して、以下「変更等」といいます)。変更等がなされた場合、利用企業は変更後の本サービス内容あるいは本規約又は各種サービスの利用規約に従って本サービスを利用するものとします。当社が変更等する場合には、事前に当社ホームページ等への掲載又は本サービス内で通知するなどの方法により利用企業に通知します。利用企業が変更等に同意されない場合は、当社は本サービスの提供を継続する義務を負わず、利用企業は本サービスを解約し利用を中止しなければなりません。解約されない場合、又は変更等後に本サービス利用した場合は変更等に同意したものとみなします。

2.前項の本規約等内容変更において、本規約又は各種サービスの利用規約の文言修正等、利用企業に不利益を与えるものではない軽微な変更の場合には、事前の通知を省略することができるものとし利用企業は予めこれを了承するものとします。

3.当社は、原則として相当な予告期間をもって利用企業に通知を行ったうえで、本サービスの利用料金等を変更できるものとします。ただし、社会情勢又は経済情勢等の変動その他合理的な事由がある場合は、当該通知を行わずに本サービスの利用料金等を変更することがあります。

4.当社は、本条による本サービス内容変更、本規約等内容変更、本サービスの利用料金等の変更に関して、利用企業、利用企業管理者、受講ユーザー若しくは利用ユーザー、又はその他の第三者が損害を被った場合であっても一切賠償責任を負わないものとします。

第 20 条(免責)

1.本サービス及び本サービスを通じて他のサービスを利用すること又は利用しないことにより、以下の各号の事由で利用企業、利用企業管理者、受講ユーザー若しくは利用ユーザー、又はその他の第三者に損害又は不利益が生じた場合、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず、当社は一切の賠償責任を負わないものとします。なお、当社がそのような損害又は不利益発生の可能性について事前に知られていた場合、及び直接損害の発生が当社の責めに帰すべき事由にあらない場合も同様とします。

(1)天災地変・騒乱・暴動等の不可抗力

(2)端末設備の障害、その他利用企業の設備等に起因・関連する事由

(3)利用企業、利用企業管理者、受講ユーザー又は利用ユーザーが本規約又は各種サービスの利用規約若しくはその他当社の指示等を遵守しないことに起因する事由

(4)再委託先の業務に関するもので、再委託先の選任・監督につき当社が無過失の場合

(5)法令又は公的機関からの請求に基づく事由

(6)その他当社に故意又は重大な過失がない事由

2.本サービスの利用により、利用企業同士又はその他の第三者との間で紛争が発生した場合、利用企業の責任において当該紛争を解決するものとし、当社に対して仲裁、照会その他のいかなる請求をすることはできないものとします。また、当該紛争に関連して、利用企業の故意又は過失により、当社が当該第三者への賠償その他の損害(弁護士費用を含みます)を被ったときは、当社は利用企業に対して当該損害額について請求できるものとします。

第 21 条(損害賠償)

利用企業、利用企業管理者、受講ユーザー又は利用ユーザーが本規約又は各種サービスの利用規約を違反したことにより当社が損害を被った場合、利用企業は当社に対して、当該損害を賠償しなければならないものとします。

第 22 条(通知)

1.当社から利用企業への通知は、本条その他において別段の定めがある場合を除き、本サービス内で所定の用法により行う情報配信、送信若しくは掲示等、電子メールの送信、書面の送付、又は当社ホームページへの掲載等、当社が適当と判断する方法により行います。

2.当社が、利用企業への通知を書面の送付により行う場合は、当社が利用企業情報等の最新住所を宛先として発信すれば足りるものとし、仮にこの通知が到達しなかった場合は、一般的に到達するべきと考えられる日時を経過した時点で到達したものとみなします。

3.書面の送付以外の方法で当社が利用企業に対する通知を行う場合、利用企業に対する当該通知は、配信、送信、配信、掲示又は掲載がなされた時点から効力を生じるものとします。

4.当社は、前各項により利用企業と連絡がとれなかったことによる責任は一切負わないものとします。

第 23 条(協議)

本規約又は各種サービスの利用規約に定めのない事項若しくは本規約又は各種サービスの利用規約の解釈に疑義を生じた事項については、利用企業及び当社は信義誠実の原則に従い、誠意をもって協議のうえ解決するものとします。

第 24 条(準拠法・管轄裁判所)

1.本規約又は各種サービスの利用規約の成立、効力、履行及び解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。

2.本規約又は各種サービスの利用規約に関して生じた紛争については、訴額に応じて、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所のいずれかを第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

制定日:2021 年 6 月 1 日
改定日:2022 年 8 月 1 日

利用規約番号:KRK-002

■個人情報保護方針

当社は、当社の事業活動に関わる全ての利用企業の個人情報の重要性を認識し、個人情報の保護に関する各種法令を遵守の上、個人情報の適切な取り扱いと保護の徹底に努めるため、当社ホームページに「個人情報保護方針」及び「個人情報の取り扱いについて」(https://hg-japan.com/policy/)を定め、当該方針に準じて個人情報を取り扱います。

以上